

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成24年度末 平成25年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	7,676,554	24,798,192 ^{**8}	10,655,801
コールローン及び買入手形	1,113,233	1,017,319 ^{**8}	1,353,746
買現先勘定	170,258	342,000	273,217
債券貸借取引支払保証金	3,612,601	3,906,046	3,454,499
買入金銭債権	1,241,478	3,139,103 ^{**8}	1,426,281
特定取引資産	8,781,324	6,835,917 ^{**8}	7,619,413
金銭の信託	16,039	14,911	14,883
有価証券	39,751,312	27,249,396 ^{*1,2,8,14}	41,294,005
貸出金	62,394,258	67,014,369 ^{*3,4,5,6,7,8,9}	66,665,737
外国為替	1,543,243	1,548,198 ^{**7}	2,226,427
リース債権及びリース投資資産	137,068	177,502 ^{**8}	164,189
その他資産	2,325,278	1,964,745 ^{**8}	2,195,969
有形固定資産	828,886	850,723 ^{*10,11}	843,653
無形固定資産	400,432	408,860	409,001
繰延税金資産	393,297	162,546	295,860
支払承諾見返	4,327,932	5,196,430	5,117,140
貸倒引当金	△795,150	△700,510	△806,702
資産の部合計	133,918,052	143,925,752	143,203,127

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成24年度末 平成25年3月31日現在
(負債の部)			
預金	83,976,402	90,486,077 ^{**8}	89,337,354
譲渡性預金	10,670,374	11,817,077	11,978,554
コールマネー及び売渡手形	2,101,107	2,175,635 ^{**8}	2,956,172
売現先勘定	1,758,233	1,662,841 ^{**8}	2,076,791
債券貸借取引受入担保金	3,758,555	3,482,979 ^{**8}	4,399,084
コマーシャル・ペーパー	1,406,266	2,472,168	1,499,499
特定取引負債	6,383,569	5,440,552 ^{**8}	6,084,053
借入金	3,837,773	3,744,605 ^{**8,12}	2,910,334
外国為替	380,303	412,054	337,901
短期社債	172,000	190,800	277,500
社債	4,396,782	4,611,733 ^{**13}	4,585,859
信託勘定借	513,582	681,721	643,350
その他負債	2,855,882	2,695,818 ^{**8}	2,604,970
賞与引当金	25,861	37,832	45,241
役員賞与引当金	—	—	3,378
退職給付引当金	17,386	16,037	15,776
役員退職慰労引当金	1,072	661	1,267
ポイント引当金	1,901	1,624	2,632
睡眠預金払戻損失引当金	8,065	8,791	11,195
利息返還損失引当金	1,317	905	1,017
特別法上の引当金	50	344	159
繰延税金負債	15,881	22,959	17,116
再評価に係る繰延税金負債	39,844	38,724 ^{**10}	39,683
支払承諾	4,327,932	5,196,430 ^{**8}	5,117,140
負債の部合計	126,650,149	135,198,375	134,946,036
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,717,397	2,717,397	2,717,397
利益剰余金	1,564,604	2,284,654	1,869,906
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	5,842,995	6,563,045	6,148,297
その他有価証券評価差額金	147,028	938,370	754,804
繰延ヘッジ損益	△15,706	△59,664	△30,781
土地再評価差額金	39,238	35,808 ^{**10}	39,055
為替換算調整勘定	△122,828	△49,562	△108,123
その他の包括利益累計額合計	47,732	864,951	654,954
新株予約権	101	130	120
少数株主持分	1,377,072	1,299,248	1,453,718
純資産の部合計	7,267,902	8,727,376	8,257,091
負債及び純資産の部合計	133,918,052	143,925,752	143,203,127

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
経常収益	1,381,776	1,648,793	2,810,681
資金運用収益	717,154	835,133	1,487,807
（うち貸出金利息）	(537,043)	(544,518)	(1,119,939)
（うち有価証券利息配当金）	(127,931)	(220,965)	(252,439)
信託報酬	1,000	1,052	1,823
役務取引等収益	310,530	392,813	719,640
特定取引収益	108,955	106,893	175,868
その他業務収益	178,532	132,716	362,186
その他経常収益	65,603	180,186 ^{*1}	63,354
経常費用	979,623	902,086	1,881,967
資金調達費用	135,055	142,583	281,199
（うち預金利息）	(45,616)	(50,579)	(96,394)
役務取引等費用	73,753	83,129	145,763
特定取引費用	—	—	40,124
その他業務費用	35,963	54,281	94,549
営業経費	544,071	594,401	1,133,426
その他経常費用	190,778	27,689 ^{*2}	186,905
経常利益	402,153	746,707	928,713
特別利益	227	1,344 ^{*3}	221
特別損失	3,127	2,718 ^{*4,5}	7,100
税金等調整前中間(当期)純利益	399,253	745,333	921,833
法人税、住民税及び事業税	81,696	148,170	228,602
法人税等調整額	△23,815	90,379	△122,120
法人税等合計	57,880	238,550	106,482
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	341,372	506,782	815,351
少数株主利益	39,794	43,476	80,836
中間(当期)純利益	301,578	463,306	734,514

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	341,372	506,782	815,351
その他の包括利益	△126,228	233,812	558,271
その他有価証券評価差額金	△132,023	182,909	482,569
繰延ヘッジ損益	15,143	△29,032	43
為替換算調整勘定	△3,105	92,815	80,281
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,244	△12,880	△4,622
中間包括利益(包括利益)	215,143	740,595	1,373,623
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	193,759	676,549	1,234,101
少数株主に係る中間包括利益(包括利益)	21,384	64,045	139,522

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	1,770,996	1,770,996	1,770,996
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金			
当期首残高	2,717,397	2,717,397	2,717,397
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	2,717,397	2,717,397	2,717,397
利益剰余金			
当期首残高	1,299,484	1,869,906	1,299,484
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	△168	—
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△24,330	△51,636	△152,147
中間(当期)純利益	301,578	463,306	734,514
連結子会社の減少に伴う減少	△11,968	—	△11,968
土地再評価差額金の取崩	△159	3,246	23
当中間期(当期)変動額合計	265,119	414,915	570,422
当中間期(当期)末残高	1,564,604	2,284,654	1,869,906
自己株式			
当期首残高	△210,003	△210,003	△210,003
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計			
当期首残高	5,577,875	6,148,297	5,577,875
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	△168	—
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△24,330	△51,636	△152,147
中間(当期)純利益	301,578	463,306	734,514
連結子会社の減少に伴う減少	△11,968	—	△11,968
土地再評価差額金の取崩	△159	3,246	23
当中間期(当期)変動額合計	265,119	414,915	570,422
当中間期(当期)末残高	5,842,995	6,563,045	6,148,297

(次ページに続く)

(中間連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	286,413	754,804	286,413
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△139,384	183,565	468,390
当中間期(当期)変動額合計	△139,384	183,565	468,390
当中間期(当期)末残高	147,028	938,370	754,804
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△30,674	△30,781	△30,674
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	14,968	△28,883	△106
当中間期(当期)変動額合計	14,968	△28,883	△106
当中間期(当期)末残高	△15,706	△59,664	△30,781
土地再評価差額金			
当期首残高	39,078	39,055	39,078
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	159	△3,246	△23
当中間期(当期)変動額合計	159	△3,246	△23
当中間期(当期)末残高	39,238	35,808	39,055
為替換算調整勘定			
当期首残高	△139,425	△108,123	△139,425
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	16,597	58,560	31,302
当中間期(当期)変動額合計	16,597	58,560	31,302
当中間期(当期)末残高	△122,828	△49,562	△108,123
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	155,391	654,954	155,391
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△107,659	209,996	499,563
当中間期(当期)変動額合計	△107,659	209,996	499,563
当中間期(当期)末残高	47,732	864,951	654,954
新株予約権			
当期首残高	94	120	94
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	7	10	25
当中間期(当期)変動額合計	7	10	25
当中間期(当期)末残高	101	130	120
少数株主持分			
当期首残高	1,543,345	1,453,718	1,543,345
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	802	—
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△166,272	△155,273	△89,626
当中間期(当期)変動額合計	△166,272	△155,273	△89,626
当中間期(当期)末残高	1,377,072	1,299,248	1,453,718
純資産合計			
当期首残高	7,276,706	8,257,091	7,276,706
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	634	—
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△24,330	△51,636	△152,147
中間(当期)純利益	301,578	463,306	734,514
連結子会社の減少に伴う減少	△11,968	—	△11,968
土地再評価差額金の取崩	△159	3,246	23
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△273,924	54,734	409,962
当中間期(当期)変動額合計	△8,804	469,650	980,384
当中間期(当期)末残高	7,267,902	8,727,376	8,257,091

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	399,253	745,333	921,833
減価償却費	51,620	54,276	106,808
減損損失	2,221	1,437	4,207
のれん償却額	5,039	5,103	10,075
持分法による投資損益(△は益)	△2,667	△7,690	762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59,406	△108,501	△53,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,377	△7,699	8,437
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,407	△3,378	970
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△231	219	△2,189
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△287	△606	△92
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,329	△1,007	△598
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,915	△2,404	214
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△298	△112	△598
資金運用収益	△717,154	△835,133	△1,487,807
資金調達費用	135,055	142,583	281,199
有価証券関係損益(△)	19,192	△86,528	△90,691
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1,696	1	1,587
為替差損益(△は益)	193,678	△165,513	△762,218
固定資産処分損益(△は益)	727	△248	2,611
特定取引資産の純増(△)減	△666,810	882,627	559,166
特定取引負債の純増減(△)	160,006	△744,019	△213,065
貸出金の純増(△)減	416,254	△1,559,539	△3,518,858
預金の純増減(△)	△361,428	960,761	4,533,486
譲渡性預金の純増減(△)	1,901,092	△169,719	3,154,629
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,841,979	775,030	△3,763,972
有利息預け金の純増(△)減	△1,177,681	△588,030	△2,304,633
コールローン等の純増(△)減	259,621	499,464	△162,792
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	880,969	△268,761	1,039,071
コールマネー等の純増減(△)	40,842	△1,236,123	1,165,211
コマースシャル・ペーパーの純増減(△)	213,017	423,689	306,250
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,051,048	△916,105	△1,410,519
外国為替(資産)の純増(△)減	△277,538	714,351	△912,372
外国為替(負債)の純増減(△)	78,420	58,188	33,865
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	7,309	3,016	△7,686
短期社債(負債)の純増減(△)	△32,999	△86,700	72,500
普通社債発行及び償還による増減(△)	194,087	214,516	581,878
信託勘定借の純増減(△)	69,859	38,370	199,626
資金運用による収入	730,546	862,960	1,507,253
資金調達による支出	△137,652	△140,170	△289,690
その他	109,032	440,654	398,639
小計	△2,474,673	△105,410	△90,614
法人税等の支払額	△25,664	△230,510	△79,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,500,337	△335,921	△170,274

(次ページに続く)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書続き)

(単位：百万円)

区分	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△31,505,288	△10,769,039	△52,236,540
有価証券の売却による収入	30,716,578	20,250,976	46,610,100
有価証券の償還による収入	2,511,403	4,873,750	7,223,186
金銭の信託の増加による支出	△0	△0	△2,000
金銭の信託の減少による収入	0	0	3,191
有形固定資産の取得による支出	△15,767	△39,484	△53,237
有形固定資産の売却による収入	4,768	14,130	4,413
無形固定資産の取得による支出	△32,424	△42,283	△80,516
無形固定資産の売却による収入	0	1	0
子会社株式の取得による支出	—	△42	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△152	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34,916	—	34,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,714,186	14,287,857	1,503,514
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	25,000	—	33,200
劣後特約付借入金の返済による支出	△23,000	△15,000	△93,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	16,350	2,143	127,379
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△187,260	△209,700	△561,289
配当金の支払額	△24,330	△51,636	△152,147
少数株主からの払込みによる収入	—	1	—
少数株主への払戻による支出	△12,500	△181,968	△12,500
少数株主への配当金の支払額	△35,253	△37,201	△76,726
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△3	△5
子会社の自己株式の売却による収入	107	106	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,889	△493,259	△734,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,545	4,899	11,560
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,029,586	13,463,575	609,890
現金及び現金同等物の期首残高	4,526,372	5,133,711	4,526,372
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,551	—	△2,551
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,494,234	18,597,286 *1	5,133,711

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 152社

主要な会社名

SMBC日興証券株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC Capital Markets, Inc.

株式会社シー・エイ・ティは株式取得により、チエルシーキャピタルコーポレーション他12社は「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことにより、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.
SBCS Co., Ltd. 他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 36社

主要な会社名

三井住友アセットマネジメント株式会社
PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
SMBC Aviation Capital Limited
PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbkは株式取得により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。なお、トヨタアセットマネジメント株式会社は、平成25年4月1日に株式取得により、関連会社となりましたが、同日付で三井住友アセットマネジメント株式会社と合併したことから、関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.
持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
1月末日	1社
4月末日	3社
6月末日	55社
7月末日	8社
9月末日	84社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在、1月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上し

ております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は573,519百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は55百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は16百万円(同前)であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

SMBC日興証券株式会社及び株式会社関西アーバン銀行に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

(連結財務諸表に関する会計基準等の改正(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更))

当行は、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社を新たに連結子会社としております。

新たに連結子会社となるチェルシーキャピタルコーポレーション他12社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首においてチェルシーキャピタルコーポレーション他12社に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が168百万円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	261,746百万円
出資金	1,225百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	18,940百万円
------------	-----------

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずし所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	1,275,655百万円
再貸付けに供している有価証券	167百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずし所有している有価証券	1,837,039百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	56,769百万円
延滞債権額	914,051百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	11,708百万円
------------	-----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	394,045百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,376,575百万円
-----	--------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

907,663百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	26,886百万円
コールローン及び買入手形	379,629百万円
買入金銭債権	1,785百万円
特定取引資産	2,188,525百万円
有価証券	4,052,457百万円
貸出金	2,324,273百万円
リース債権及びリース投資資産	2,388百万円
その他資産(延払資産等)	756百万円
担保資産に対応する債務	
預金	29,437百万円
コールマネー及び売渡手形	545,000百万円
売現先勘定	1,550,491百万円
債券貸借取引受入担保金	2,727,173百万円
特定取引負債	378,125百万円
借入金	2,117,446百万円
その他負債	2,153百万円
支払承諾	129,903百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	17,048百万円
特定取引資産	29,720百万円
有価証券	12,617,040百万円

また、その他資産には、保証金、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	92,926百万円
先物取引差入証拠金	23,999百万円
金融商品等差入担保金	221,434百万円
その他の証拠金等	756百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	43,318,191百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	33,322,199百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
当行	平成10年3月31日及び平成14年3月31日
一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社	平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 563,045百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 299,450百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 1,821,985百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,806,830百万円
- 15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 3,668百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 74,748百万円
株式等売却益 86,845百万円
- ※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 3,518百万円
株式等売却損 1,982百万円
株式等償却 3,597百万円
延滞債権等売却損 4,739百万円
- ※3. 特別利益には、次のものを含んでおります。
固定資産処分益 1,344百万円
- ※4. 特別損失には、次のものを含んでおります。
固定資産処分損 1,095百万円
減損損失 1,437百万円
- ※5. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 22物件	土地、建物等	1,133
近畿圏	遊休資産 24物件	土地、建物等	91
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	212

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連 結会計期 間末残高
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少	
連結子会社	—		—			130
合計						130

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	51,636	486

※決議：平成25年6月27日 定時株主総会

基準日：平成25年3月31日

効力発生日：平成25年6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	138,760	1,306

※決議：平成25年11月12日 取締役会

配当の原資：利益剰余金

基準日：平成25年9月30日

効力発生日：平成25年11月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	24,798,192百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△6,200,905百万円
現金及び現金同等物	18,597,286百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借手側

- ①リース資産の内容

- (ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

- (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 貸手側

- ①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	157,742
見積残存価額部分	41,507
受取利息相当額	△23,401
合計	175,848

- ②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	605	27,349
1年超2年以内	377	28,313
2年超3年以内	307	20,516
3年超4年以内	226	13,465
4年超5年以内	137	8,925
5年超	99	59,172
合計	1,752	157,742

- ③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は46百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

- (1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
34,954	239,807	274,762

- (2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
349	535	884

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	24,788,264	24,795,977	7,713
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	1,016,671	1,017,273	601
③ 買現先勘定	342,000	341,872	△127
④ 債券貸借取引支払保証金	3,906,046	3,906,630	583
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	3,132,199	3,143,575	11,376
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,993,521	2,993,521	—
⑦ 金銭の信託	14,911	14,911	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	5,109,361	5,149,804	40,442
その他有価証券	21,239,681	21,239,681	—
⑨ 貸出金	67,014,369		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△554,709		
	66,459,660	67,929,024	1,469,363
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	1,544,153	1,549,014	4,860
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	177,091	177,734	642
資産計	130,723,564	132,259,021	1,535,457
① 預金	90,486,077	90,490,722	4,645
② 譲渡性預金	11,817,077	11,818,788	1,711
③ コールマネー及び売渡手形	2,175,635	2,175,635	△0
④ 売現先勘定	1,662,841	1,662,841	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,482,979	3,482,979	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,472,168	2,472,159	△8
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,048,392	2,048,392	—
⑧ 借入金	3,744,605	3,757,415	12,809
⑨ 外国為替	412,054	412,054	—
⑩ 短期社債	190,800	190,800	—
⑪ 社債	4,611,733	4,746,187	134,453
⑫ 信託勘定借	681,721	681,721	—
負債計	123,786,087	123,939,698	153,611
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	339,369	339,369	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(350,612)	(350,612)	—
デリバティブ取引計	△11,242	△11,242	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑧買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨貸出金等と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑨特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑩金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑪有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等については、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑩信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマースナル・ペーパー、⑧借入金、⑨短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑫特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑬外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、帳簿価額を時価とみなしてしております。また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジット・デリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結会計期間
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	5,593
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	320,635
組合出資金等(注)3(注)4	316,746
合計	642,974

(注) 1. 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4. 非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において3,532百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名	
営業経費	24百万円
2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額	
その他経常収益	12百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	69,911.61円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	8,727,376百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,299,379百万円
(うち新株予約権)	(130百万円)
(うち少数株主持分)	(1,299,248百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,427,997百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	106,248千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	4,360.59円
(算定上の基礎)	
中間純利益	463,306百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	463,306百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—
--	---

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,613,193	4,651,427	38,234
	地方債	122,244	123,493	1,249
	社債	94,453	96,248	1,794
	その他	500	503	3
	小計	4,830,390	4,871,673	41,282
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	269,743	268,920	△823
	地方債	2,130	2,125	△5
	社債	7,097	7,086	△11
	その他	8,300	8,300	—
	小計	287,271	286,431	△840
合計		5,117,661	5,158,104	40,442

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,732,720	1,489,895	1,242,825
	債券	9,056,022	8,986,069	69,953
	国債	6,433,893	6,408,409	25,484
	地方債	118,642	117,816	825
	社債	2,503,486	2,459,843	43,642
	その他	2,479,846	2,323,157	156,688
	小計	14,268,589	12,799,122	1,469,467
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	306,499	370,328	△63,829
	債券	4,226,501	4,230,123	△3,622
	国債	3,940,790	3,942,121	△1,331
	地方債	9,611	9,653	△41
	社債	276,099	278,348	△2,249
	その他	3,023,167	3,082,123	△58,955
小計	7,556,168	7,682,575	△126,407	
合計		21,824,758	20,481,697	1,343,060

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は53,774百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	311,463
その他	331,511
合計	642,974

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,346百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,275,940	5,339,711	63,770
	地方債	174,908	177,347	2,439
	社債	238,068	241,530	3,461
	その他	500	502	2
	小計	5,689,417	5,759,091	69,674
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,711	2,708	△2
	その他	12,402	12,399	△2
	小計	15,113	15,108	△5
合計		5,704,531	5,774,200	69,668

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	887,555	531,980	355,574
	債券	19,667,117	19,546,696	120,421
	国債	16,883,625	16,815,793	67,831
	地方債	217,474	215,642	1,831
	社債	2,566,018	2,515,260	50,757
	その他	3,894,544	3,827,897	66,647
	小計	24,449,217	23,906,574	542,643
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,024,149	1,282,411	△258,262
	債券	6,425,789	6,431,712	△5,922
	国債	6,075,990	6,077,292	△1,302
	地方債	4,436	4,448	△11
	社債	345,362	349,972	△4,609
	その他	1,858,076	1,912,822	△54,746
	小計	9,308,015	9,626,946	△318,931
合計		33,757,232	33,533,521	223,711

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は133百万円(費用)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	321,236
その他	322,941
合計	644,177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は152,337百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先
 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先
 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表 計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,911	14,867	43	43	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係

(平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表 計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,655	14,702	△47	—	△47

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末
評価差額	1,289,293
その他有価証券	1,289,250
その他の金銭の信託	43
(△)繰延税金負債	341,921
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	947,372
(△)少数株主持分相当額	9,455
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	453
その他有価証券評価差額金	938,370

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額53,774百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末
評価差額	224,039
その他有価証券	224,087
その他の金銭の信託	△47
(△)繰延税金負債	74,355
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	149,684
(△)少数株主持分相当額	3,517
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	861
その他有価証券評価差額金	147,028

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額133百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	25,108,052	9,180,439	△7,215	△7,215
	買建	22,904,527	8,745,698	6,633	6,633
	金利オプション				
	売建	427,256	347,111	△100	△100
	買建	16,237,275	8,755,916	3,056	3,056
店頭	金利先渡契約				
	売建	4,182,246	3,712,880	△17	△17
	買建	3,834,882	3,231,743	34	34
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	198,817,898	163,781,358	4,665,862	4,665,862
	受取変動・支払固定	198,365,188	161,191,730	△4,593,596	△4,593,596
	受取変動・支払変動	25,679,315	19,687,780	△3,546	△3,546
	金利スワップオプション				
	売建	2,860,826	1,743,552	△1,387	△1,387
	買建	2,336,818	1,672,921	19,979	19,979
	キャップ				
	売建	14,880,659	7,740,256	△21,877	△21,877
	買建	7,240,484	4,495,401	6,869	6,869
	フロアー				
	売建	182,858	85,768	△1,340	△1,340
買建	147,872	94,137	2,601	2,601	
その他					
売建	672,287	396,823	14,264	14,264	
買建	2,518,591	1,686,668	456	456	
合計			95,485	95,485	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	88	—	0	0
	買建	12,359	—	△3	△3
店頭	通貨スワップ	20,695,882	15,001,613	331,891	27,744
	通貨スワップオプション				
	売建	336,803	227,390	△1,557	△1,557
	買建	521,580	412,412	3,771	3,771
	為替予約	53,370,458	11,621,014	△83,318	△83,318
	通貨オプション				
	売建	2,710,555	1,376,664	△172,300	△172,300
	買建	2,505,538	1,231,985	154,688	154,688
合計			233,171	△70,975	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	619,875	—	△503	△503
	買建	194,636	—	174	174
	株式指数オプション				
売建	92,781	28,450	△4,435	△4,435	
買建	85,278	19,350	3,462	3,462	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	219,971	219,498	△39,076	△39,076
	買建	229,863	217,707	38,737	38,737
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	29	—	△2	△2
	買建	15,093	—	247	247
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	11,310	10,010	△534	△534
金利受取・株価指数変化率支払	26,980	24,410	1,003	1,003	
合計			△926	△926	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,291,423	—	△45,008	△45,008
	買建	2,516,692	—	44,975	44,975
	債券先物オプション				
	売建	29,222	—	△59	△59
買建	36,791	—	11	11	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	101,572	—	△126	△126
	買建	230,390	47,366	860	860
合計			653	653	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	44,220	—	85	85
	買建	44,793	—	△170	△170
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	111,264	75,978	△12,326	△12,326
	変動価格受取・固定価格支払	95,098	65,686	26,357	26,357
	変動価格受取・変動価格支払	9,556	8,385	△437	△437
	商品オプション				
	売建	9,431	7,560	△120	△120
	買建	3,277	1,764	97	97
合計			13,485	13,485	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	933,854	547,929	2,630	2,630
	買建	1,027,323	649,394	△5,131	△5,131
合計			△2,500	△2,500	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	488,450	488,450	△464
			—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	40,477,426	36,222,594	11,601
			25,958,748	22,347,779	361,735
			14,342,751	13,699,433	△344,076
	金利スワップション	受取変動・支払変動	175,926	175,380	△6,057
			—	—	—
	キャップ	売建 買建	11,465	11,465	135
			—	—	—
			12,371	12,371	326
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	175,919	174,771	△6,288	
		175,919	174,771	△6,288	
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	62,071	52,179	(注)3	
		62,071	52,179	(注)3	
合計				4,983	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外建の貸出金、その他有価証券(債券、株、外国為替)	4,221,325	3,435,789	△851,496
			8,059	—	△141
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、外国為替	32,931	12,581	2,301
			304,952	11,197	1,049
為替予約等の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	3,179	(注)3
合計					△348,287

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
			173,226	77,354	△7,308
			—	—	—
合計					△7,308

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,685,751	4,269,117	△6,968	△6,968
	買建	11,748,309	1,986,359	6,671	6,671
	金利オプション				
	売建	586,672	256,867	△79	△79
	買建	7,079,466	2,081,100	335	335
店頭	金利先渡契約				
	売建	5,594,157	58,383	920	920
	買建	5,522,400	31,445	△1,098	△1,098
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	173,067,083	135,737,833	6,418,597	6,418,597
	受取変動・支払固定	173,897,733	133,367,683	△6,357,754	△6,357,754
	受取変動・支払変動	26,398,821	17,367,534	△3,713	△3,713
	金利スワップション				
	売建	3,312,161	1,791,495	△29,574	△29,574
	買建	3,136,192	2,263,875	35,337	35,337
	キャップ				
	売建	14,691,799	7,121,946	△3,354	△3,354
	買建	6,945,075	4,156,795	3,325	3,325
	フロアー				
	売建	184,616	148,973	△3,953	△3,953
買建	329,066	139,889	3,926	3,926	
その他					
売建	698,513	277,225	22,705	22,705	
買建	2,041,835	1,318,604	△6,493	△6,493	
合計			81,146	81,146	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	19,373,160	11,091,543	△404,335	38,483
	通貨スワップション				
	売建	518,010	409,412	△15,715	△15,715
	買建	772,402	479,566	24,953	24,953
	為替予約	32,813,891	3,541,534	34,004	34,004
	通貨オプション				
	売建	2,583,173	1,398,667	△202,710	△202,710
	買建	2,448,716	1,315,832	289,561	289,561
合計			△274,240	168,578	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	236,444	—	1,383	1,383
	買建	60,214	—	△619	△619
	株式指数オプション				
	売建	1,298	—	△18	△18
	買建	26,786	—	472	472
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	192,673	191,153	△51,388	△51,388
	買建	195,241	189,751	51,535	51,535
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	102	0	3	3
	買建	19,518	—	355	355
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	18,000	14,200	△475	△475
金利受取・株価指数変化率支払	18,975	15,175	510	510	
合計			1,759	1,759	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,429,541	—	△18,687	△18,687
	買建	3,012,060	—	17,786	17,786
	債券先物オプション				
	売建	52,131	—	△1	△1
	買建	93,957	—	41	41
店頭	債券先渡契約				
	売建	934	—	44	44
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	62,490	100	△74	△74
	買建	170,401	△306,069	513	513
合計			△377	△377	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	32,023	—	△1,581	△1,581
	買建	31,584	—	1,640	1,640
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	116,265	97,632	△10,191	△10,191
	変動価格受取・固定価格支払	94,689	77,363	32,635	32,635
	変動価格受取・変動価格支払	12,070	10,656	1,842	1,842
	商品オプション				
	売建	11,344	9,013	△365	△365
	買建	3,704	3,170	58	58
合計			24,037	24,037	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	839,158	649,499	△17,480	△17,480
	買建	836,357	555,548	16,035	16,035
合計			△1,445	△1,445	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末			
			契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	77,570	77,570	△6	
			5,858,800	—	563	
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	37,611,520	31,575,382	68,958	
			25,482,586	20,909,470	597,078	
			12,095,077	10,652,055	△528,212	
	金利スワップション	売建 買建	33,857	13,857	92	
			330,000	330,000	1,809	
	キャップ	売建 買建	—	—	—	
			3,413	3,413	249	
		フロアー	売建 買建	3,413	3,413	△249
				—	—	—
合計		5,350	—	0		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	71,169	65,710	△6,021	
		受取変動・支払固定	71,169	65,710	△6,021	
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、借入金	38,701	37,527	(注)3	
		受取変動・支払固定	38,701	37,527		
合計				65,303		

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外国留替	3,593,570	2,244,163	425,835
			7,508	7,508	230
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、外国留替	63,824	63,824	29
			179,729	—	469
為替予約等の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	3,179	(注)3
合計					426,565

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
			31,316	6,349	△382
合計					△382

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としてしております。

なお「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等が含まれますが、当行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。持分法適用会社の損益につきましては、経常利益に持分比率を乗じた金額を「その他損益」に含めて計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度中間期								
	銀行業							その他	小計
	当行								
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	821,853	163,722	195,889	111,869	140,159	232,340	△22,125	112,290	934,143
金利収益	570,949	140,710	111,670	69,912	82,750	153,594	12,313	82,854	653,804
非金利収益	250,903	23,012	84,219	41,957	57,409	78,746	△34,439	29,436	280,339
経費	△368,614	△140,704	△107,722	△20,052	△45,188	△11,601	△43,347	△76,164	△444,778
うち減価償却費	△40,411	△13,045	△11,327	△2,825	△4,644	△2,385	△6,185	△5,150	△45,561
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	1,283	1,283
連結業務純益	453,239	23,018	88,167	91,817	94,971	220,739	△65,472	37,410	490,649

	平成25年度中間期				
	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC日興 証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	176,735	8,374	185,110	68,808	1,188,062
金利収益	623	△69	553	37,934	692,291
非金利収益	176,111	8,444	184,556	30,874	495,770
経費	△114,112	△5,587	△119,699	△7,738	△572,215
うち減価償却費	△1,231	△593	△1,825	△5,634	△53,021
その他損益	△306	△50	△356	△26,548	△25,621
連結業務純益	62,316	2,737	65,054	34,522	590,225

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 連結業務純益＝当行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3. その他損益＝連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4. SMBC日興証券株式会社の連結業務純益の欄には、経常利益を示しております。

5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期								
	銀行業								
	当行							その他	小計
個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	786,723	174,846	201,828	96,069	107,314	201,718	4,948	124,816	911,540
金利収益	474,770	154,049	118,390	63,779	62,214	67,580	8,758	75,321	550,091
非金利収益	311,953	20,797	83,438	32,290	45,100	134,138	△3,809	49,495	361,448
経費	△358,073	△140,858	△106,731	△19,549	△36,327	△10,215	△44,393	△69,599	△427,673
うち減価償却費	△38,080	△13,183	△11,038	△2,734	△4,024	△1,825	△5,276	△5,053	△43,133
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△5,679	△5,679
連結業務純益	428,650	33,988	95,097	76,520	70,987	191,503	△39,444	49,537	478,187

	平成24年度中間期				
	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC日興 証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	106,072	5,248	111,321	48,525	1,071,387
金利収益	△225	△35	△260	32,036	581,868
非金利収益	106,297	5,284	111,581	16,488	489,518
経費	△90,070	△4,139	△94,210	△5,076	△526,960
うち減価償却費	△1,408	△592	△2,000	△5,389	△50,523
その他損益	△91	△2,485	△2,577	△34,872	△43,128
連結業務純益	15,910	△1,376	14,533	8,576	501,297

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 連結業務純益＝当行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)
3. その他損益＝連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
4. SMBC日興証券株式会社の連結業務純益の欄には、経常利益を示しております。
5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成25年度中間期
連結業務純益	590,225
当行の与信関係費用	78,342
当行の株式等損益	76,484
当行の退職給付会計未認識債務償却	△16,581
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	35,851
報告セグメント対象外ののれん償却額	△4,427
持分法適用会社損益調整	△1,112
その他	△12,076
中間連結損益計算書の経常利益	746,707

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社中間純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

(単位：百万円)

利益	平成24年度中間期
連結業務純益	501,297
当行の与信関係費用	24,385
当行の株式等損益	△133,603
当行の退職給付会計未認識債務償却	△11,445
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	33,090
報告セグメント対象外ののれん償却額	△4,427
持分法適用会社損益調整	△846
その他	△6,297
中間連結損益計算書の経常利益	402,153

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社中間純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,384,133	187,238	77,422	1,648,793

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,214,595	116,318	50,862	1,381,776

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

(単位：百万円)

平成25年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,324,661	114,251	94,347	115,533	1,648,793

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
 3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成24年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,108,888	97,852	68,875	106,159	1,381,776

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
 3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

平成25年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
822,819	17,481	4,947	5,474	850,723

(単位：百万円)

平成24年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
808,573	11,985	4,515	3,810	828,886

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			合計
	銀行業	証券業	その他事業	
減損損失	1,385	51	—	1,437

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			合計
	銀行業	証券業	その他事業	
減損損失	1,809	411	—	2,221

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			合計
	銀行業	証券業	その他事業	
当中間期償却額	342	4,751	9	5,103
当中間期末残高	8,002	150,387	106	158,496

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			合計
	銀行業	証券業	その他事業	
当中間期償却額	244	4,795	—	5,039
当中間期末残高	8,490	159,930	—	168,421

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6. 報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			合計
	銀行業	証券業	その他事業等	
与信関係費用	△68,784	△17	836	△67,965

(注) 1. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			合計
	銀行業	証券業	その他事業等	
与信関係費用	△19,966	△29	5,882	△14,114

(注) 1. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,384,133	187,238	77,422	1,648,793	—	1,648,793
(2)セグメント間の内部経常収益	25,076	11,717	85,406	122,200	(122,200)	—
計	1,409,209	198,955	162,829	1,770,994	(122,200)	1,648,793
経常費用	792,064	138,328	106,209	1,036,602	(134,515)	902,086
経常利益	617,145	60,626	56,620	734,392	12,314	746,707
II 資産	134,649,883	7,080,463	6,121,642	147,851,990	(3,926,238)	143,925,752

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) 証券業.....証券業務
- (3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,214,595	116,318	50,862	1,381,776	—	1,381,776
(2)セグメント間の内部経常収益	20,658	946	85,994	107,598	(107,598)	—
計	1,235,254	117,264	136,856	1,489,375	(107,598)	1,381,776
経常費用	884,556	107,158	104,807	1,096,522	(116,899)	979,623
経常利益	350,697	10,106	32,048	392,852	9,301	402,153
II 資産	124,957,197	7,497,904	3,859,963	136,315,065	(2,397,013)	133,918,052

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) 証券業.....証券業務
- (3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務